

高知市上下水道事業経営審議会（第1回）議事録

- 1 日時** 平成30年10月19日（金） 午後2時～午後4時20分
- 2 場所** 高知会館3階 平安
- 3 出席者** 委員（出席）
井津 葉子，北川 一江，楠本 照夫 ，谷 隆，長尾 達雄，
那須 清吾，西森 やよい，藤原 拓，古谷 純代
※ 50音順 敬称略
事務局
山本上下水道事業管理者，杉本局長，弘瀬理事，楨尾次長，
池総務課長，手島管路管理課長，中田水道整備課長補佐，
鎌倉浄水課長，松下お客さまサービス課長，森岡下水道整備課長，
長崎課長補佐，土居計画係長，明神下水道施設管理課長，
泉企画財務課長，高橋課長補佐

4 会議形式 公開

5 傍聴者 1人

6 会議次第

- (1) 委嘱式
- (2) 開会あいさつ
- (3) 委員紹介
- (4) 高知市上下水道事業経営審議会条例の説明
- (5) 会長及び副会長の選出
- (6) 経営審議会のスケジュールについて
- (7) 経営戦略の概要等について
- (8) 意見交換
- (9) 高知市下水道中期ビジョンの見直しについて
- (10) 意見交換
- (11) 閉会あいさつ

7 配布資料

- 資料1 委員名簿
資料2 高知市上下水道事業経営審議会条例
資料3 スケジュール
資料4 経営戦略の概要等
資料5 高知市下水道中期ビジョン
その他参考資料

経営戦略（水道・下水道），下水道中期ビジョン2012，生活排水処理構想
平成29年度決算書（水道・下水道），パンフレット（高知市の水道・下水道）
水道事業基本計画2017，前回の経営審議会の答申，広報すいどう

8 諮問内容

「高知市下水道中期ビジョン」の見直しについて

9 会長及び副会長の選任

高知市上下水道事業経営審議会条例第4条第1項に基づき、会長に那須委員、副会長に藤原委員が選出された。

10 議事

事務局から、資料4を基に上下水道事業経営戦略の概要について、また、資料5を基に高知市下水道中期ビジョンについて説明。それぞれの説明後に、質疑応答が行われた。

主な意見等（上下水道事業経営戦略の概要について）

委員

水道事業の南海地震対策では、どのような事業を行っているのか。

事務局

高知市内20万人分の水を送水している重要幹線である、針木浄水場から九反田配水所まで約10kmにわたる送水幹線は、昭和40～50年代に布設された管路で、耐震機能を有していない。この送水幹線の二重化工事を、南海地震対策の最重要事業として位置付け2008年度から2020年度までの期間で、耐震性を有する新たな管路を、シールド工事等で建設中である。2022年度には九反田配水所から各配水拠点への管路も耐震化工事が完了する計画であり、これらの事業の完成により、南海トラフ地震時の高知市民への水道水の供給は、一定守れると考えている。

委員

送水幹線の二重化事業は国からの補助金等を受けているのか。

事務局

国からの補助金は受けていないが、市長部局の一般会計から概ね事業費の2分の1の繰出金を受けている。

委員

水道料金の収納率はどの程度か。

事務局

99.5%程度。

委員

下水道水洗化率の2026年度の目標が87%という説明だが、100%を目指すべきではないのか。接続を促すような努力はしているのか。

事務局

平成28年度には、近所でグループを作り下水道に接続すると、人数に応じて助成金が増加する「グループ接続助成金」という助成制度を新設した。今年度からは、助成金の増額や、提出書類の簡素化など、バージョンアップを図り、活用していただくよう取り

組んでいる。

委員

平成 29 年度の国の財政制度等審議会において、これまで国の補助制度の対象であった汚水事業や施設の改築更新等について、「受益者負担の原則に基づき、下水道使用料で賄うべきであり、国庫補助率を見直すべきではないか」という議論がなされている。そのような厳しい状況に対し、全国市長会等でも国への国費補助継続の要望書を提出したと聞いている。高知市は、経営戦略策定時の改築費用の計上の仕方として、この厳しい状況を考慮したものとしているのか。また、補てん財源は、改築費用の積み立てのためのものか。

事務局

国庫補助金については、経営戦略策定時の条件を前提に策定している。高知市はまだ普及率が低いため、新設工事が主体であるが、改築費用は今後徐々に増加していくので、国費が受けられなくなると、かなり厳しい状況になる。下水道汚水事業は、汚水私費の原則はあるが、環境面からも公益性の高い事業であり、国費補助は継続していくべきで、国への要望を引き続き行っていく。

また、補てん財源は、投資的経費の収支不足を補うための財源であり、当面、30 億円程度の確保を目指しており、現段階では、将来の改築更新を見込んだものとはなっていない。

会長

外部要因であるが、リスクはあるので国費補助が無くなった場合のシミュレーションも、実施した方がいいかもしれない。

委員

国土交通省では、効果的・効率的な国の支援の方向性について検討する「社会情勢の変化等を踏まえた下水道事業の持続性向上に関する検討会」を開催している。情報を収集し、可能であれば、今回のビジョン改定に反映させてはどうか。そのような情報も踏まえたような取りまとめになると、今のような大きな課題に少しでも対応できるビジョンになるのではないか、と思う。

事務局

中核市の市長会、あるいは下水道協会を通じての国費補助継続の要請や、下水道事業促進全国大会にも出席し、他都市と共に陳情を行う。

地方からも声を上げ、引き続き、国の動きにも注視していく。

委員

下水道を促進することにより、環境は非常に良好になった。整備には莫大な費用が必要であるが、今後の整備予定地区は、上流で新しい団地も多く、施工費も少なくなっていくのではないかと。普及率と水洗化率を上げていくべき。現在、高知市の水洗化率は 83.9%であるが、中核市平均は約 95%。高知市はもっとプレッシャーを感じてもらいた

い。いろいろな努力を危機感を持って行うべき。

主な意見等（下水道中期ビジョンについて）

委員

今年は、全国で様々な災害が起こった。豪雨による浸水，地震，大規模停電に対し，高知市の対策はどうか。大規模停電でポンプが稼働するのか。複合的な災害時のシミュレーションはできているのか。

下水道BCPは2013年に策定したと聞いているが，それから5年経過し，災害に対する考え方も変わっている。見直しは行わないのか。また，被災後には住民の協力が必要不可欠であるが，災害により断水や下水が使えなくなった時，復旧までの生活をどのようにすればいいのか，という情報が不足している。

例えば，断水してしまうと水道の有難みを感じて，水道事業への関心が一気に高まる。下水道の場合も同様に，使えなくなったら有難みを感じて，下水道事業への関心が高まる。しかし，そのように被災する前の段階から上下水道への関心を高めて，被災時の協力体制を取っておく必要があるのではないか。災害時における上下水道について広報することにより注目を集め，そこから上下水道事業経営へアプローチしていく広報手法もある。災害が起こって，上下水道に関心が集まっている今，もっと日常的に広報活動を行ってはどうか。

事務局

下水道施設には自家発電設備が整備されているので，一定時間の停電には対応できるが，長期化すると燃料不足によりポンプの稼働が困難になる。下水道だけでなく国や県も含めた広範囲での検討が必要。下水道BCPは，今後見直しを図る必要があるので，内容に盛り込んでいく。

また，水道事業においては，東日本大震災や熊本地震での状況を基に，BCPや，災害時に他都市等から応援を受ける体制について取りまとめた「受援計画」を策定しており，11月には，それらの計画に基づき，自主防災組織や管工事組合等関係団体も参加する防災訓練を実施することとしている。実際に訓練で，防災組織の方に給水活動の運営を行っていただくことにより，災害時に住民は何をどうしたらいいのかを訓練していただける貴重な機会となる。今後も，こういった活動や広報による市民への周知を図っていききたい。

会長

施設や設備で対応するというのは，不可能だということも考えなければならない一方で，横浜市鶴見区の研究では，下水道施設の運用が水害の被害を大幅に減らすという成果が出ているので，それらの情報収集も行ってほしい。

委員

下水道ビジョンは，定期的な見直しをするということであるが，災害や国の動きなど，近年大きな動きや変化がある状況で，5年に1回では足りない，もっと短いスパンで見直しを行うべきではないか。また，成果の評価が困難であり，目標を数値化すべき

ではないか。そのほか、課題の設定において、人口減少や災害など、対処しようがない事項も含まれていることや、課題に対する取り組みも対応していないものがあるなど、気になる点がいくつかある。例えば水洗化率の伸び悩みについて、費用がかかる、単身高齢者が多い、建て替え時期が合わないといった原因に対し、出前講座で対応できるのか。課題と取り組みが絞りがちで絞られていない。

委員

課題のあぶり出し、原因の特定などがきっちり分析できていない。2012年時点での目標設定を達成できていない水洗化率においても、なぜ達成できなかったのか、そこを市民にきちんと説明できるような分析結果を提示すべき。

委員

グループ接続助成金について、市民は理解していないのではないかと。もっと町内会組織を活用して、町内会でグループの組み方を検討するなどしていけば、水洗化率の向上に繋がるのではないかと。

委員

助成制度のことも、出前講座のことも知らなかった。下水道工事の際には、1軒ずつ訪問し説明をしていると思うが、町内会単位で助成制度を使う、といった周知の仕方をすれば認知度も上がるのでは。また、目標値も、高齢者の場合、合併浄化槽の場合など、細かく分類した設定とする必要があるのではないかと。

事務局

目標を極力数値化し、設定していくよう検討する。

委員

水洗化率の目標値は期待値か。

事務局

努力目標ではある。下水道に接続していただくための努力は行うが、費用面など相手方の都合によるところが大きい。

委員

未だ多くの市民が下水道に接続していないことを、この審議会に参加して初めて知った。今後も助成制度は継続するのか。継続するならば、地域で取りまとめるといったことをすれば効率的なのではないかと。

事務局

グループ接続助成金制度は、現在のところ2018年から3年間限定の制度としているが、多くの方に制度を活用していただき、成果が出れば、引き続き継続することもあり得る。その他の助成制度や利子補給制度なども、もっと広くご案内して、活用していただけるようにアピールしていきたい。

■会長

水洗化率の向上がなぜ進まないのか、想定外にどう対応できるのか等、課題の絞り込みと細かい分析に基づき、改善していく取り組みを掲げる必要がある。今日の議論が発点であるという認識を持って、分析をしっかり行い、原因を明確にし、ロジカルな対策の提案をしていくべき。委員の皆さんからの指摘事項は、事務局で取りまとめ、個別に対応するのか、2月の審議会の前に1度会を開催するのか、精査して報告するように願います。